

えひめ水産イノベーション 創出地域

宇和海における水産業の新流通システムの開発と6次産業化を目指して
～持続可能なえひめ水産イノベーションシステムの構築～

参画機関(大字はプログラム実施機関)

産…愛媛県漁業協同組合連合会、
愛媛経済同友会、四国TLO

学…愛媛大学

官…愛媛県、宇和島市、八幡浜市、
西予市、伊方町、愛南町

金…伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信金、
宇和島信金、愛媛県信用漁連

地域イノベーション戦略

愛媛県の宇和海は、養殖魚の日本一の生産を上げ、日本有数の漁業生産基地を形成しています。本事業では、愛媛大学に新たな水産研究者を集積して宇和海の漁業が抱える喫緊の課題の解決と、併せて、水産業の6次産業化を担う人材の育成により、水産物の新たな流通システムの開発と6次産業化の展開を目指しています。また、地元市町が推進する「宇和海水産構想」と協同し、産学官金の各機関が協力して宇和海地域の水産業の活性化に取り組んでいます。



プロジェクトディレクター
亀岡 洋一

略歴：昭和53年伊予銀行入行、企画部門や支店長を歴任、関連ベンチャーキャピタル代表取締役として企業の育成に従事後退社。平成24年に現職就任。

地域密着型プロジェクトとして、水産振興による宇和海地域の活性化に向けて、研究による地域課題の解決や6次化人材の育成に真剣に取り組んでいます。「地域のために」をスローガンに、現場に寄り添い、産学官金がしっかり連携して運営しています。その中で、新養殖魚『スマ』の試験養殖・販売やICTを活用した赤潮対策等、全国的にも注目される成果を上げることができました。今後、完全養殖の宇和海産『スマ』を日本全国、また海外への販売が期待できます。

事業の内容

【事業概要】

1. 新たな養殖魚“スマ”の養殖研究

宇和海は我が国屈指のマダイ・ハマチの養殖基地であるが、「少品種大量生産」の弊害の経営リスクが指摘されています。このため、新魚種を導入することにより、リスクを分散し持続的な経営を維持するため、小型マグロ類の「スマ(Euthynnus affinis)」の種苗生産、養殖技術の開発に愛媛大学と愛媛県が共同で取り組んでいます。現在、平成28年5月に冲出した種苗を用いて養殖実証試験を行っており、今秋から市場に出荷する予定です。



新たな養殖魚“スマ”

カツオより、マグロより美味しい!!

2. ICT等を利用した海域情報ネットワークの構築

宇和海では魚類養殖業が盛んであるが、多発する赤潮と魚病は計画的な生産を妨げる大きな要因となっています。そこで、赤潮と魚病被害の防止・軽減を図るために、生産者に対して、ICTを利用した警報や注意報の迅速な情報発信と、生産者から提供される養殖魚や海洋環境の情報をフィードバックする『双方向の水産コミュニケーションシステム』を生産者・愛媛大学・宇和海周辺の自治体が連携して構築することを目指しています。

3. 水産業の6次産業化を担う人材の育成

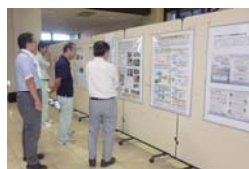
開発した人材育成プログラムに基づき「水産イノベーションスキル修得講座」を周年にわたり開講し、座学と課題解決能力を身に付けるプロジェクト研究により、6次産業化の実現に直接参加するリーダーと、地域構想づくりを担う人材を養成しています。



プロジェクト研究の発表会

4. 知のネットワークの構築

蓄積した研究成果を毎月1回「えひめ水産イノベーション研究成果通信」として協議会構成団体や水産関連企業等に発信するとともに、宇和海沿海市町の庁舎ロビーで「えひめ水産イノベーション研究成果ポスター展」を開催し、地域住民に情報発信をしています。



ポスター展の開催

【主な成果】

1. 新たな養殖魚“スマ”を初出荷

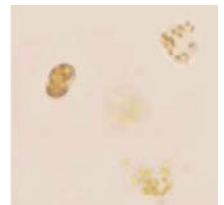
愛媛大学と愛媛県が共同で“スマ”の種苗生産と養殖技術の開発に取り組んでおり、平成26年に初めて2,150尾の種苗の生産に成功しました。生産技術の改善により平成27年は4,400尾、平成28年は11,700尾と生産尾数は順調に伸びており、平成28年4月には完全養殖に成功しました。平成27年には、民間企業の協力を得て、養殖実証試験に取り組み、マーケットサイズに達したスマを東京、大阪、松山の百貨店で、刺身商品(5切れ100g)として、マグロの中トロ並みの1,500円で試験販売しました。脂の乗り等が一定の基準を超えたスマを“伊予の媛貴海(ひめたかみ)”と名付け、愛媛県と愛媛大学が共催で試食会を開催(知事、学長が出席)ブランド化を推進しています。



愛媛県と愛媛大学が共催で試食会を開催(知事、学長が出席)

2. 赤潮プランクトンの高感度早期検出手法や防除方法の開発

赤潮プランクトン5種について、海水を濃縮して抽出したDNAを定量PCR法により測定する高感度早期検出手法を開発し、特許出願を行いました。また、ICTによる双方向のコミュニケーションシステム開発研究に取り組んでいます。さらに、宇和海で大きな漁業被害をもたらすカレンア赤潮の防除について、公試と共同で入来モンモリ(粘土鉱物)とミョウバンを混合した防除剤を開発しました。



防除剤の暴露により破壊されたカレンア細胞

3. 水産業に関わる広い分野の人材を輩出

平成25年度以降の人材育成プログラムの受講修了者は52名で、漁業者、漁協職員、水産物流通加工業者、金融機関関係者、県市町職員等の広い分野にわたっており、宇和海沿岸(南予)の市町を中心に、中予、東予、高知県宿毛市からも参加しています。金融機関関係者は推進協議会の構成団体からの参加で7名もあり、将来、6次産業化の起業にあたっては融資、市場開拓の支援等について実効ある支援が期待されています。